

「経済の大転換と経済学の新しい方向」について

KAWAKAMI, Tadao / 川上, 忠雄

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

69

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

338

(終了ページ / End Page)

349

(発行年 / Year)

2001-12-29

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00002951>

「経済の大転換と経済学の新しい方向」 について

川上忠雄

〈シンポジウム〉「経済の大転換と経済学の新しい方向」の司会役を勤めたが、正直なところ討論のテンポについて行けず、したがって交通整理も満足にできず、締めくくりのコメントもとてもできなかった。大問題をめぐってファカルティの議論を活発にしようと企画した手前、それでは責を果たしたとはいえない。それでシンポジウムにおける金子報告とそれをめぐる討論について、いくつか感じることを記しておきたい。

前もって金子氏や他のシンポジウム参加者の著作・論文を多少読んで、私が強い刺激を受けました気がかりなのは、「経済学の新しい方向」のほうである。しかし、金子氏の愚かれたような論説のほとぼしりは、大きく転換しつつある経済の現状に対する熱い関心、そしてそれに有効に対処できない経済学の現状に対するもどかしさから出ている。したがって私も「経済の大転換」のほうからはじめよう。

1. グローバリゼーションをどう捉えるか

金子氏は、「今起きている問題を時系列的にどう整理するかという大局観が必要なのではないか」と問題提起し、その鍵をグローバリゼーションに求めている。

グローバリゼーションの中味を「金融自由化・世界化」と捉え、それは1980年代に始まり、バブルと通貨危機を頻発させながら、アメリカ本体のバブルが破綻した2000年から第3の局面に入ったというのである。そして「市場の調整速度とグローバル経済の矛盾」という角度から今日次々に生起してくる問題を理解しようとする。

経済が大きな転換期を迎えていること、そしてグローバリゼーションがその大転換を特徴付ける核心的な現象であることは間違いない。

ただ、大転換をできるだけ全体として理解しようとする、仮にグローバリゼーションでくくるとしても、金融自由化・世界化だけではいささか中味が不足するのではないか。もう少し大転換を生み出しつつある構造的諸要因を追加して立体的に組み立てる必要がありはしないか、というのが率直な感想である。

私なりに考えると、少なくとも、

- ① 第二次大戦後の中心諸国の異常な高成長は終わったが、周辺にはまだまだ高成長の可能性が残されていること、
 - ② アメリカの経常収支赤字、ドル垂れ流しが恒常化し、それが世界的な金余りを作り出し、周辺の高成長のための金融的条件を与えていること、
 - ③ その余剰資金をアメリカ自身が集め、抜け目なく経常収支赤字をカバーして自分自身の資本蓄積に利用しながら世界的に再配分する仕組みが生まれたこと、まさにそのための条件整備のアメリカの戦略として金融自由化があること、
 - ④ さらにアメリカが先頭に立つIT革命による情報化の急速な進展がグローバル化の技術的基礎を提供しており、それが資本主義の誕生以来これまで神聖だった国境障壁を破る強い力となっていること、
- などの諸要因は組み立てに欠かせない。そしてこれらこそが世界各地での立て続けのバブルとその破裂の金融危機を引き起こしている。

金子氏はもちろんこれらについて言及しているのであり、要はこれらを

理屈の上で整理し連関させて立体的に組み立てることであろう。そうすれば、竹田氏から政策問題として指摘された論点、グローバル化の中に普遍的な要素はないのかどうかについてももう少し立ち入って答えられるように思う。④を考慮すると、今存在する個々のものが妥当かどうかはさておき、グローバル・スタンダードへの統合の必要は高まっているように思えるし、②と③に関連する事柄については、直ちに普遍的に必要とはいえないものとして慎重な扱いが求められよう。

さて、金子氏は、グローバリゼーションが2000年から第三の局面に入ったと主張する。金融危機の頻発の中で最後に残った「安全な場所」、アメリカのバブルが破綻したことが画期であり、グローバル化した経済の中でグリーンスパン神話の利下げ政策は効かず、かえってドルの信認を掘り崩すことになる。事態の展開は70年前のニューエコノミーの時代、1920年代とその後に来た1929年の恐慌にずいぶん似てきたが、相違点として、1)「覇権国の交代先が見えない」、2) 脱出策として戦争は使えない、それに3) 国際協調+セーフティネットの枠組みが存在する、という。そして結局、バブルを復活させる神話がない以上、1991年不況より深刻な需要不足型デフレを予測する。

この現状認識に私は大筋賛成である。頻発したバブルの終着点としてのアメリカのバブルという捉え方が鋭い。ただ、私には、アメリカのバブルは単なるナスダック・バブルでなく、経済全体を巻き込みM & A ブーム、IPO ブームに浮き立ったものであり、したがってそのゆり戻しも1991年不況どころか今後10年から15年にも及ぶ株式市場の不振、そして世界不況となって現れるのではないか、しかしもしそうならないとしたら、それは中国とインドのバブル的成長があとに続く場合だけであろうと思われるのであるが。

ところで、世界経済がこのようなグルーミーな展開をたどろうとしている原因として金子氏が指摘するのは、「市場の調整速度とグローバル経済の矛盾」である。

これは貨幣的資本、労働、土地という本源的生産要素市場に市場化の限界があるという氏の理論からストレートに出たものである。だが、理論自体については別に取り上げるとして、今日の世界経済の困難の原因をこのように整理してしまうのはいささか乱暴ではないか。

グローバル化が取引のスピードアップをもたらし、それについてゆけないというのは、確かにあちらでもこちらでも見られる現象ではある。しかし、冒頭で触れたようにグローバリゼーションをもう少し構造的立体的に捉えるなら、今日の世界経済を混乱させ荒々しく破壊しつつあるのは、単なる取引のスピードアップではなくて、次々にバブルを膨らませ破裂させる世界的な余剰資金の乱舞である。その仕組みをこそもう少し具体的に指摘すべきではないだろうか。最後に農業にくるというのはそのとおりで

2. 日本経済の閉塞と政策提言

金子氏が一番危機感をもち、したがって発言もしているのが日本経済の閉塞についてであり、またそれを打開するための政策提言についてである。

氏の報告によると、今日の日本経済は過去の経験パターンやモデルで考えてもうまくいかない。これまで財政赤字による公共事業政策、日銀の量的金融緩和、円安誘導による輸出振興の三つのポリシーミックスが繰り返されてきた。ところが肝心の不良債権処理はすすまず、デフレの中で雇用不安や年金不安を生じて消費が停滞してしまうことになった。「公的資金を強制注入するか、公的資金を入れる際に議決権付きの優先株を割り当てるか、どちらかをして経営者責任を問いながら一気に巨額の公的資金を注入して不良債権を処理すべきでした」、というわけである。

これにも大筋賛成したい。確かに、バブルの負の遺産としての巨大な不良債権を、つぶすべきものはつぶしてきちんと処理しない限り日本経済の立ち直りはない。にもかかわらず、企業・銀行のトップと政策当局者は責

任を明らかにせず、自分の地位や利害を後生大事に、ひたすら問題を先送りして、不良債権を温存してきた。漸減策をとっていればそのうち事態は好転するという、右肩上がりの高成長期に身につけた思考と行動のパターンに惰性でしがっていた。そればかりか、討論の中で黒川氏も強調しているように、バブルは市場社会を支えるモラルを腐食してしまったといえる。思い切った外科手術が必要なのである。

ただ、この外科手術について、私には一つの懸念がある。討論の中で佐々木氏が触れていた懸念である。

不良債権処理を思い切ってやろうとすれば、パニックに陥る危険が高い。1929～33年のアメリカ大恐慌の歴史的経験に照らしても、パニックに陥ると、経済が累積的に縮小する事態になりかねない。

金子流に言えばそのためのセーフティネットとしての公的資金注入ということだろう。だが、今日の問題の核心は、むしろ的確な不良債権額が誰にもわかっていないという点にあるのではないだろうか。

今内閣府に入って経済財政諮問会議を担当しているかつての同僚大村敬一氏が最近日本経済新聞で驚くべきことを語っていた。不良債権の実態と金額を確かめようと金融庁に資料を求めたが出てこないというのである。柳沢金融担当大臣はそれでいて「いっそうの公的資金の注入は必要ない」というばかりである。これでは不良債権処理が最優先と唱って登場した小泉総理自身さえいまだに肝心の実態と金額を知らないまま事にあたっているということになる。

情報は氾濫しているが、事柄の性質上信頼できる本当の情報は利害関係者によって隠されている。元気のいい市場原理主義者たちが大勢原則整理派として登場している。しかし、彼らが政府の委員等に任命されると、たちまち論調の歯切れが悪くなる。そういう例が多い。訳知りの官僚や業界代表に大変なことになる脅されて、先送りへの妥協をはじめめるからであろう。ところが、脅しているほうも個別のケースを誇張して話しているものの、実は全体としての実態と金額を正確に把握してはいないのだ。した

がって市場には疑心暗鬼がはびこり、推計だけが一人歩きする。

節操のない市場原理主義者に右へ倣えするのではなく、まず実態と金額を突き止めること、そうしてこそどこまで（具体的な数字で）公的資金、雇用対策を用意すればどこまで整理ができるかをもう少し確かなこととして語ることができ、もう少し的確に政策提言できることになるのではないか。

対外的には、金子氏はアジアの経済協力、共通通貨の推進を提言している。その角度から戦争責任の問題を次第に風化する歴史問題としてでなく、重要な今日的課題として取り上げている。

この方向性も私はもろ手を上げて賛成である。ドル世界の不安定化はとどまるところを知らず、したがってその破壊的影響から自衛する戦略構想がぜひとも必要であると思う。大きな転機にきているのに、しかとした自前の戦略を持たずに日米協調が基本と繰り返すだけなのも困り者だし、ただ「ノーといえる日本」に快感を覚えるのでも困り者である。

ただ、シンポジウムでの、地域通貨統合で日本が小さな覇権国になってしまわないかという竹田氏の疑問、国内における手厚い福祉のセーフティネットが即アジアに対する差別ともなってしまうという黒川氏の主張は鋭い問題点の指摘である。これらに答えるためにどうするのか。もちろん円圏構想というのは落第であろう。共通通貨圏を考えると、政治的文化的に大きな違いがあり、所得水準と生活程度に大きな較差があり、しかも強い成長力・競争力を持っている国々が相手であり、それらの国々といかに開かれた平等互惠の関係を作っていくのか。EUとはまるで異なる知恵と苦労が必要となるに違いない。また、福祉については、これからナショナルな構想の提唱推進と同時に、地球市民的、地球共生福祉社会的な基準の提唱推進が平行して進められるという二段構え、あるいはもう一つアジア市民的、アジア共生福祉社会的なものも加えた三段構えがぜひとも必要になるのではなからうか。

3. 経済学の有効性

「経済学の新しい方向」をテーマに掲げたにもかかわらず、そして金子氏から問題提起が行われたにもかかわらず、シンポジウムの中では既成の経済学の有効性についてあまり議論できなかった。これは司会者をはじめシンポジウム参加者の反省すべき点である。

「経済学が有効性を失った」という認識は、濃淡の差はあれ、おそらく参加者全員に共有されていると思う。金子氏はその原因を、1) 今日の危機あるいはパニックという事態は、選択主体としての個人の合理性、あるいは自己責任の過度の強調では理解できない、2) 市場か政府かという論争には責任とルールをどう制度化するかという視点が決定的に欠けている、3) 市場の不安定性とか限定合理性は個々ばらばらにではなく結び付けて考えた方がいいと思われるのに、そうになっていない、というところに求めている。そして大きく、アトムの集合として社会を見る見方と個人の意識を超える全体を認める見方とへの近代社会科学の分裂を止揚すること、「改めて個人の主体を入れながら全体の社会を説明すること」の必要を訴える。

第二次大戦後長い間人々は、そして経済学は、恐慌とかパニックを忘れて暮らすことができてきた。しかし、世界各地に恐慌とかパニックがしきりに起こるといふことこそ金子氏が名づけたグローバリゼーションの時代の資本主義世界の最も重要な特徴となってきた。その点に注目しているのは鋭いと思う。

ところで、恐慌とかパニックとは、私的利益を求めて人々が無政府的に行動すれば万事うまく行くという市場の論理の破綻、同時に予定調和の市場理論の破綻に他ならない。それは市場での個々人の合理的行動の大前提となっている相互の信頼関係、より具体的に言えば貨幣債務が期限にきちんと支払われるという信用が崩れることから発生する。したがって、政策

的には、個人の合理性、自己責任に還元できない全機構的な解決策が必要となり、それを解明する経済学には、単なる個々のアクター・レベルの工夫ではなく、全体としての均衡とともに均衡破壊を説明できる理論が求められるわけである。

このような時代の中での日本における規制緩和か政府介入かという新古典派 vs ケインズ派の対立が新しい責任とルールをどう制度化してゆくかという視点を欠いているというのもそのとおриだと思う。

私の理解では、今日の事態は単なる個々の政策提起が求められているような生易しいものではない。市場経済が大きな転機を迎えており、経済学にもそれに応じて問題解決にあたることのできるような大きな転回が求められている。かつてシステムとしての「市場の失敗」に直面してケインズは不完全雇用均衡をも視野に入れた一般理論を構想した。今日われわれはそのケインズ革命によって経済過程に導入された「国家の失敗」、しかも新古典派のいうような単なる国家あるいは政府の失敗でなく、「市場の失敗を伴った国家の失敗」に直面している。言い換えると、われわれはグローバルなシステムとしての「国家に補完された市場の失敗」に直面している。そうとすれば、単純に国家にしがみつくと、あるいは市場へ回帰するというのは論外で、ケインズ以上に視野を広げ市場と国家双方のデメリットをわきまえた総合的理論を構想しなくてはなるまい。そして深刻なモラルの崩壊を喰いとめ、21世紀の新たな市場社会に適合的な、個人、企業、銀行、政府など個々のアクターたちの新しい責任とルールを制度化していかななくてはならないのであろう。

ところで、金子氏は、資本・土地・労働力という三大生産要素に市場化の限界があるとし、そこに制度やルールの発生根拠を求める。したがってそこから「個人では負いきれないリスクをシェアする共同性」、「公共空間」としての新たな制度やルール、セーフティネットを設計しようとしている。この組立てがいわば金子説の原点である。

しかし、シンポジウム参加者の中からこの点についての疑問があい次い

だ。

「セーフティネットが完備されてもやはり資本主義だろう」（佐藤氏），「市場化の限界など果たしてあるのか？ 市場化の限界と資本主義の限界とは違う」（増田氏）。

両氏の念頭にあるのは資本主義の本質としての資本—賃労働関係であり、自己増殖する価値としての資本による労働者の搾取である。だが、これには金子氏自身は「生産手段をもつか持たないかで階級が生じるという形で経済格差等を十分説明することはできない」としており、竹田氏がなぜ資本—消費者ではなく、資本—労働の生産過程が基本なのかと反問し、さらにアッカーマンの提案を持ってきて、マネジメントは常に搾取なのかどうか、と詰め寄っている。

マルクスを学んできたものとして私もこのやり取りを曖昧な態度のままやり過ごすわけにはいかない。

私の考えでは、疑いもなく、資本—消費者関係ではなく、資本—労働関係が基本である。ただ、それはあくまで、生産過程を包摂したことによって価値増殖の根拠を獲得し、商品流通を全面化した資本が社会の主人公となったという意味においてであり、したがって資本を解明するためには生産過程が中心に座らなければならないという意味においてである。現実には利潤をめぐる競争する個々の資本にとっては資本—消費者関係も資本—労働関係も同一平面上にあり、資本にとっての重要性は場合によって異なるであろう。

だが、マルクスは、一方の極に自己増殖する価値の権化としての資本家、他方の極に労働者を置き、労働価値説を突き詰めて搾取を説いた。そして‘them and us’の階級意識が現実に鮮明に形成された19世紀前半のイギリスでは近似的にそれが実現したといえる。しかし、これは当初から理論的な無理を抱えていたと認めなければなるまい。というのも、原始時代の石器作りの労働が労働の全要素を含み、文字通り100%労働価値説が当てはまるものであったのに対し、近代の工場労働は全体としては同じように

言うことができても、個々の労働は著しく細分化された一部を担うことになっていった。現場労働全体をとってもそうで、その他に間接部門の書記や会計の労働、開発のための技術者の仕事、さらにはしばしば資本家自身が勤めた生産統括者の労働などを加えてはじめて、一つのまとまりとしての生産労働をなしていた。労働価値説をいうとすればこの全体についていかなければならなかったはずである。ところが、「生産的労働」のドグマから自由でなかったマルクスは狭く現場労働のみが価値を形成するものとしたわけである。そこに第一の無理があった。そのうえ、機械の性能によって、職場の編成の仕方、さらには起業家としての才覚等によって、現場労働者が同じように汗水たらして働いても生産物に大きな差が生じるようになってきていた。そのような大きな差をもたらす工夫努力をどう評価するのか、狭義の労働価値説は黙して語らずである。ここに第二の無理があった。要するに、労働価値説、したがって剰余価値の生産は、多様な働き方をする、資本家を含む全従業員に広げて言うなら何とか成立したといえようが、自己増殖する価値の権化としての資本家が現場労働者を搾取するという図柄は当初からその対立をあいまい化するものとして存在したいくつかの側面を削ぎ落としていた。しかもその後の歴史は、19世紀前半にいったん先鋭化した階級対立を弛緩させ、さらに、一方で、株式会社のもので、当初資本家の機能とされたような仕事まで分業して担う間接部門の働き手を激増させ、その上に資本の所有から分離したマネジメントを頂点とする経営組織を出現させ、他方では、機械の自動化で現場部門の労働者を減少させ、それとは反対に研究開発部門を本格的に企業に包摂させ、肥大化させていった。このような歴史の展開は、多層化した企業構成員を利害の相反する二つの階級に区分することをますます困難にし、企業従業員としての共通利害の形成やそれとは反対に企業内の階層間やグループ間の複雑に入り組んだ多様な利害対立の形成とあいまって、資本家による労働者の搾取という図柄をどんどんあいまい化し、今日ではそれにこだわり、あらゆる問題をそれに本質還元しようとする理論をほとんど生きた現実を説明

できないものに変えてしまった、と認めるべきであろう。

ドル体制崩壊がもたらす経済危機の中での労資の階級対立の激化を繰り返し主張してきた私としては、ようやく現実となった資本主義世界の危機の分析を有効にするために階級闘争の呪縛から抜け出すこの反省が欠かせないと感じている。

さて、市場経済は自立しているような顔をしているが、実は非市場的なものに依存してはじめて成り立っている。私はそう思うので、金子氏が三大生産要素の市場化の限界を考えようとするには親近感を感じる。しかし、土地、労働力と資本では話の内容が質的に異なってくるのではないか？　これが私の疑問である。

地球そのものを切り売りする土地の商品化や人間の能力を切り売りしてそれに人間の生活をまかなわせようとする労働力の商品化には、確かに市場のままに放置すればたちまち社会の存続を脅かす不都合を生じてしまう危険がある。もともとこれらの商品化には形態的な無理があるのであり、したがって法的社会的に市場を規制し、あるいは個人では対処できないような危険に対しては金子氏の言うところのリスクをシェアするセーフティネットを用意することが必要であろう。しかし、商品流通の申し子の資本の商品化となると、同じような意味で非市場的な実体との軋轢が存在するとは言いえない。それに金子氏の場合貨幣の商品化と資本の商品化をはっきり区別しないで論じているようなのでわかりにくい。例としてあげられている金融危機、パニックとか、ヘッジファンドを先頭にした投機的資金の流動などは、今日の世界の信用システム、ドルを基軸通貨とし、そのドルの垂れ流しがもとでとんでもない危険が膨らみつつある世界の信用システムが直面するようになった事態であり、市場化に限界があるということではないのではないか。世界市場システムそのものの危機の具体的分析こそが必要なのである。したがってまた、この危機からの脱出はセーフティネットを張るというより、世界市場システムそのものを作り変えるスケールにならざるを得ない。

このように質的に異なったものを一まとめにして扱い、対応策をまたなんでもセーフティネットとしてしまうことで、金子説はかえってわかりにくくなっているのではないだろうか。討論の中での山本氏、佐々木氏からの疑問の投げかけには今後金子氏のほうからこのような点も考慮した、セーフティネット論を深める回答を期待したい。

経済学もマルクスとケインズという二大巨人の理論がこけて作り直しを迫られているというのは同感である。ただ私には、金子氏がどうもそれらから切れて考えようとしているように感じられる。理論が見限られたときはそんなものかも知れない。それに、シンポジウムの中で竹田氏が指摘しているように、見えないところは残してわかるところから理論を組み立て構成していこうというところに金子氏の思考の特徴があり、それが確かに彼が思考の突破口を開くのに役立っている、と認めたい。しかし、金子氏もレジュメの冒頭に「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」と記している。この歴史の中には経済学説も入るのではないか？

今日が歴史の大きな変わり目とすると、過去にあった歴史の大きな変わり目に経済学がどう批判的に自己革新を遂げてきたのかを知りつつ、その歴史につながる作業が必要ではないかと思う。もっともこれは、金子氏よりも数段旧来の理論への思い入れやしがらみのある私たち旧世代がまず引き受けなくてはならない課題なのであろうが。